

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	結婚新生活支援事業				担当課名	産業振興課	
					担当係名	商工係	
(予算書コード)	07-01-05-16-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助		
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	結婚新生活支援事業補助金交付要綱、結婚新生活支援施設設置条例、結婚新生活支援住宅管理規則						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策の強化に資することを目的として、結婚新生活支援住宅の提供や新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を予算の範囲内で補助する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	支援した結婚世帯数	支援住宅利用世帯数	戸	目 標	4	4	4
				実 績	4	4	
				達成率	100.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		563 千円			2,414 千円			1,316 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,072 千円			
事業費合計 C (A+B)			2,534 千円			4,439 千円			3,388 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		659 千円		600 千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	1,613 千円		1,545 千円		1,680 千円				
		うち 使用料・手数料 D	1,613 千円		1,545 千円		1,680 千円				
一般財源（町の負担）		921 千円		2,235 千円		1,108 千円					
受益者負担率（D／C）			63.654 %		34.805 %		49.587 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 新婚世帯に対して、国・県と連携した住居取得費及び引越費用等の補助に加え、町の独自施策である安価に入居できる結婚世帯向けの住宅を提供しており、複合的な支援により、子育て世帯の移住者の呼び込みを図る。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 出産・育児・子育ての環境整備は、町全体の活力向上に不可欠である。結婚新生活支援住宅の利用料については、新婚世帯の経済的負担を軽減するため、市場価格より安価な設定であるが、適切な費用負担を求めている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 補助金交付件数は、令和4年度1件、令和5年度4件であった。令和5年度から、県と足並みを揃えて補助額の拡大を実施したため、さらなる利用促進を図る。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 結婚新生活支援住宅を活用し、入居世帯の上限である4組の新婚世帯を支援できた。

総合評価	現状維持	本事業は、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策を図る取組みとなる。結婚新生活支援住宅は満室が続いており、子育て世帯のニーズに応じているが、引き続き結婚世帯の動向把握に努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しごと創生推進事業				担当課名	産業振興課	
					担当係名	商工係	
(予算書コード)	07-01-05-14-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	平成 30 年 6 月 ~ 年 月				(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	しごと創生拠点施設設置条例、起業創業支援等住宅管理規則						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	起業創業・移住を希望する方々に対して、しごと創生拠点施設ホシメバの基本構想に基づき、地域コミュニティの創出、新たな入居者との交流、事業化に向けた取組を推進する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	ホシメバ利用者実績	ホシメバに居住する起業業者及び起業希望者数	人	目 標	8	3	5
				実 績	6	3	
				達成率	75.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		4,788 千円			1,618 千円			2,726 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円		人	千円		人	千円	
	正規職員人件費 B		0.80 人	5,255 千円		0.80 人	5,399 千円		0.58 人	4,005 千円	
事業費合計 C (A+B)			10,043 千円			7,017 千円			6,731 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他	1,985 千円		374 千円		2,016 千円				
		うち 使用料・手数料 D	1,985 千円		367 千円		1,920 千円				
一般財源（町の負担）			8,058 千円		6,643 千円		4,715 千円				
受益者負担率（D／C）			19.765 %		5.23 %		28.525 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	平成29年3月に、町が国から当該施設を取得し、官民連携の検討プロジェクトにより同年10月に「しごと創生拠点施設」として稼働した。国庫補助の利用で施設を整備したこと、移住者による起業創業は、町の移住施策の重要な点であることから、町が主体で事業推進することが望ましい。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	当施設利用者は入居期間満了を迎えた後も町の内外で活躍いただき、町全体の活性化に寄与していただいている。入居者には部屋の貸付料及び水道光熱費について、適切な費用負担を求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B 検討の余地がある	町の職員が起業創業のサポートをしていくのは起業創業のノウハウがないため難しいこと、入居者のビジネススキルの差が大きい等の課題を整理し、起業創業希望者に加えて、テレワーカーにも利用要件を拡充し、より柔軟な施設運営を検討する。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	よりよい事業運営について検討するため入居者の募集も一旦中止したため、令和5年度においては目標値を下方修正したが、入居要件及びサポート体制を見直し、再度募集をかけていく。

総合評価	手法改善	令和6年3月で期間満了により入居者が全員退去したことを期に、入居者の募集要件やサポート体制等を整えたうえで、令和6年度から募集を再開する。
	手法改善の内容	テレワーカーも入居できるよう要件を拡大するほか、「お試し入居期間」の設定や丁寧なヒアリング等で入居者サポートの充実を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		手法改善

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	移住定住促進対策事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-05-10-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	空き家バンク実施要綱、移住定住促進住宅取得事業補助金交付要綱、空き家情報バンク利用促進補助金要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	当町への移住定住を促し、空き家解消と人口増を図るため、移住・定住希望者に対して下記の事業を行う。 ①空き家情報バンクの運営と各種助成事業の紹介 ②移住促進フェア等への出展による、当町の魅力の積極的な発信 ③地域おこし協力隊による総合的な移住支援					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	町での移住相談件数	役場窓口及びスマバ等における相談受付件数	件	目 標	134	136
				実 績	123	125
				達成率	91.8%	91.9%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A		26,828 千円		32,714 千円		36,012 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		5.00 人	13,611 千円	4.00 人	12,117 千円	4.00 人	16,999 千円
	正規職員人件費 B		0.50 人	3,284 千円	0.50 人	3,374 千円	0.50 人	3,453 千円
事業費合計 C (A+B)			30,112 千円		36,088 千円		39,465 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担			4,923 千円	3,360 千円		
		県の負担				2,250 千円		
		町の借入						
		その他	30 千円	154 千円	86 千円			
		うち 使用料・手数料 D						
一般財源（町の負担）			30,082 千円		31,011 千円		33,769 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	移住者の獲得及び空き家対策は、町の重要施策であり、全町的に取り組む必要がある。このため、町の主導のもと、国庫補助を活用しながら関連団体や民間事業者が連携し、それぞれの強みを生かして事業を実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	移住者の獲得は、町全体の活性化につながるため、地域住民を巻き込んだ事業を推進していく。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	移住定住促進事業は、移住希望者に対する町のPRとともに、移住者の受け皿となる空き家の流通促進を併せて実施している。いずれも成果が出ているまでに時間を有するが、中長期的な視野で粘り強く取り組んでいく。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	令和5年度に様々な施策を実施したが、効果が表れるには時間を要すると考える。引き続き移住希望者の動向把握に努め、空き家の流通促進や移住機会の創出を目指す。

総合評価	現状維持	前年度の「拡充」の評価を踏まえ、「空き家等家財道具処分及び空き家等仲介補助金の新設」、「空き家流通のための連携強化」、「移住定住のポータルサイトの開設」など、多くの施策を実施した。実績値は目標値を若干下回ったが、空き家情報バンクの登録件数が過去最高となる等の成果が出ているため、令和6年度は令和5年度に実施した各種施策を着実に実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	令和5年度に実施した上記施策を着実に運用し、効果検証を行いたい。

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	移住交流総合拠点整備事業				担当課名	産業振興課				
					担当係名	商工係				
(予算書コード)	07-01-05-20-01									
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託						
事業の開始・終了	令和	4	年	4	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称										

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	現在町で活躍する移住者の支援や多彩で魅力的な移住者を多く呼び込むため、文化的価値の高い旧矢崎商店を活用し、官民連携で移住創業を支援できる町の移住交流総合拠点を整備する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	移住定住促進調査委員会の開催回数	移住定住促進調査委員会の開催回数 ※令和6年度はイベント実施回数	回	目 標	7	6	5
				実 績	7	5	
				達成率	100.0%	83.3%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	24,278 千円		330 千円		4,006 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,569 千円	1.00 人	6,749 千円	1.00 人	6,905 千円
事業費合計 C (A+B)		30,847 千円		7,079 千円		10,911 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	15,000 千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		15,847 千円		7,079 千円		10,911 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	旧矢崎商店を移住交流総合拠点として活用を図る。移住定住に係る重要施策のため、町主導で事業を推進しているが、官民連携による施設利用の検討や、県への相談を踏まえて国の補助制度を申請する等、各所と連携して事業を推進している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	移住者の呼び込みや空き家の流通、起業創業支援を一体的に進めることが可能となり、町全体の活性化が期待できる。移住者だけでなく、町の魅力の発信の場として、町内の皆様にも様々な用途で使ってもらえるような施設を目指す。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	町の歴史的な建築物の保存という観点から、既存の建築物をできる限り生かし、最小限の経費で整備し文化的価値が継承されるよう有効活用を図る。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	移住定住促進調査委員会の検討結果を踏まえ、旧矢崎商店の活用案をまとめ、パブリックコメントを実施した。会議の開催回数は目標を下回ったが、各回の会議内容が充実しており、具体的な活用案を提示するまでに至った。

総合評価	拡 充	移住定住促進調査委員会の検討結果を踏まえ、旧矢崎商店を登録有形文化財文化財に登録し、歴史的・文化的価値を損なわずに移住交流拠点として活用する方針をまとめた。当委員会は、この成果をもって活動を終えたため、令和6年度の事業活動成果の指標を更新し、事業内容の住民理解及びPRに注力し、着実な事業推進を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	信州大学や長野県建築士会の専門家とともに、文化財としての価値を踏まえた活用方法について検討を進め、令和7年度の実施設計を目指す。

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	工業の振興（商工業振興助成金）				担当課名	産業振興課
					担当係名	商工係
（予算書コード）	07-01-02-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）					
根拠法令等の名称	商工業振興条例、商工業振興条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町内企業及び町内で事業を行う企業に対して、工場、研究開発施設や商業施設の立地誘導、町内中小企業の「生産」「販売」「技術」の向上、経営の健全化による商工業振興を促進させるため、町内の工場や研究開発施設の新增設への助成等を行う。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
（事業の実施によりどのような状態にしたいか）	利用実績	補助金利用件数	件	目 標	3	3
				実 績	3	0
				達成率	100.0%	0.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	8,812 千円		0 千円		10,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,699 千円	0.40 人	2,762 千円
事業費合計 C (A+B)		11,440 千円		2,699 千円		12,762 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源（町の負担）		11,440 千円		2,699 千円		12,762 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由） 目標値以下である

総合評価	現状維持	町内の商工業用地は活用できる土地が少なく、地価も高価であることから新たな事業所の誘致や新設等には不利なため、土地への新設等に対する補助は、事業所の新增設等に係る商工業者の負担を軽減し、町内への事業所誘致に資するため必要な事業であり、継続した実施が必要である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡 充	R5年度から大型商業施設の誘致に対応できるよう、補助内容の拡充を対応済。

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ものづくり支援センターしもすわ運営事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-04-10-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	平成 23 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	ものづくり支援センターしもすわ補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内中小企業に対して支援を行うため、企業間連携等による新分野・新市場展開への取り組みに対する支援や情報発信をするとともに、企業間の強固なネットワーク形成を支援し、町・商工会議所によるワンストップサービスを提供する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	総受発注実績	支援センターが仲介した案件の総受発注金額	万円	目 標	30,000	30,000
				実 績	58,773	58,957
				達成率	195.9%	196.5%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	25,806 千円		27,470 千円		25,128 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	4,219 千円	1.00 人	4,260 千円	1.00 人	4,288 千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,569 千円	1.00 人	6,749 千円	1.00 人	6,905 千円
事業費合計 C (A+B)		32,375 千円		34,219 千円		32,033 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	1,486 千円	839 千円	815 千円	815 千円	815 千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		30,889 千円		33,380 千円		31,218 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し町の工業関係企業群をひとつの会社として考え、受注ネットワークを構築し、ものづくりのワンストップサービスを目指している。
公平性	A	適切である 町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し、町内約180社の工業者に対して支援を行っている。
効率性	A	適切である 平成23年度にスタートした事業で、センターの認知及び活用等が広がっている。さらに、町内企業がセンターの利用促進を行い、町内外の企業に対して、情報発信を積極的に行っていく。令和5年度からはITコーディネータを配置し、町内企業の業務効率化による生産性向上を図る。
達成度	A	目標値以上である 医療やロボット関連部品の安定した需要に加え、高級車や航空関連部品の受発注の回復により、ものづくり支援センターに関わった総受発注金額は目標値を大きく上回り、過去3番目の受発注支援を行えた。

総合評価	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	商業の振興（中小企業融資預託金）				担当課名	産業振興課
					担当係名	商工係
（予算書コード）	07-01-02-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）					
根拠法令等の名称	中小企業融資あっせんに関する条例、中小企業融資あっせんに関する条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	地域の経済を担う商工業者に対して、経営基盤の強化と経営革新の自助努力を支援するため、県・町制度資金の融資あっせんと融資に伴う信用保証料を負担する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
（事業の実施によりどのような状態にしたいか）	制度資金の融資率	融資可能額に対する融資額の割合	%	目 標	50.0	50.0
				実 績	57.2	59.0
				達成率	114.4%	118.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	370,000 千円		370,000 千円		500,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,284 千円	0.50 人	3,374 千円	0.50 人	3,453 千円
事業費合計 C (A+B)		373,284 千円		373,374 千円		503,453 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源（町の負担）		373,284 千円		373,374 千円		503,453 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 町が金融機関に預託することで、資金を必要とする企業に低利な貸付を実現している。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 保証料率は、中小企業の財務内容に応じた0.45%から1.90%の9段階の料率体系で運用されているが、業績の良い企業は安い金利で、厳しい企業も適切な保証料を負担することで融資を受けることができるようになっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 金融機関の独自融資と合わせて、中小企業の事業状況を見るなかで、利用については金融機関と定期的に協議し、事業運営している。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由） 目標値どおりである 企業が必要とする資金を、機動的に融資できるよう融資枠に余裕を持たせながら効率的な運用ができています。

総合評価	現状維持	低利の資金を必要とする企業が借りやすい制度であり、総合評価としては現状維持であるが、今後も使いやすい制度で有り続けるために経済情勢を注視しながら、支援メニューを必要に応じて更新している。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	労務対策事業				担当課名	産業振興課	
					担当係名	商工係	
(予算書コード)	05-01-01-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内企業に就職したい方や町内企業に対して、人材の確保、雇用の拡大、勤労者の能力向上、健康や待遇を守ることを目的に、労務対策協議会等と連携して、就職説明会を開催するとともに、町内企業へ補助を行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	就職説明会等への参加者	諏訪地域合同就職説明会、企業研究会等への参加人数	人	目 標	300	300	300
				実 績	337	552	
				達成率	112.3%	184.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		1,369 千円			1,397 千円			2,055 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,699 千円	0.40 人	2,762 千円			
事業費合計 C (A+B)			3,997 千円			4,096 千円			4,817 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	千円		千円		千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
	一般財源（町の負担）		3,997 千円		4,096 千円		4,817 千円				
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町内企業で構成される労務対策協議会が行う求人者の支援事業や、企業の行う職場環境改善等への補助事業を実施している。町内事業者の雇用促進及び人材確保により、地域経済の活性化や人口の増加につながるため、町が行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	補助金を交付している労務対策協議会は、構成する企業の会費により運営されており、適切な費用負担を求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	合同就職説明会の参加協力による企業の実態把握や、補助金の交付事務が主な業務となる。R6から新たに「奨学金返還支援補助金」を実施し、企業の労働環境の整備と人材不足の解消を図る。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	コロナ禍も落ち着き、通常どおり説明会を行えるようになり、目標を達成することができた。

総合評価	拡 充	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の人材確保が年々難しくなっているため、令和6年度は新たに「奨学金返還支援補助金」を開始し、企業の雇用促進支援を継続して行うとともに、確実な人材確保による生産性向上を図り、地域経済の活性化につなげていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	勤労者福祉対策事業				担当課名	産業振興課	
					担当係名	商工係	
(予算書コード)	05-01-01-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月		(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内の中小企業者等に対して、中小企業に勤める方の福祉向上に努め、勤労者の生活安定を図るため、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターによる支援事業を行うとともに、長野県労働金庫と協調して生活資金融資や勤労者住宅取得資金の利子補給を行う。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	サービスセンター会員数	各年度末の会員数	人	目 標	750	750
				実 績	754	753
				達成率	100.5%	100.4%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		31,088 千円			31,348 千円			31,418 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.40 人	2,628 千円	0.14 人	945 千円	0.40 人	2,762 千円			
事業費合計 C (A+B)			33,716 千円			32,293 千円			34,180 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	千円		千円		千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
一般財源（町の負担）			33,716 千円			32,293 千円			34,180 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	手法改善	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。本施策により勤労者が働きやすい環境を整え、中小企業の振興及び地域社会の発展を図るため、継続して(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員獲得に努めていく。
	手法改善の内容	商工会議所等関係機関と連携し、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員獲得に向けた周知の実施。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	会員獲得は喫緊の課題だが、人員や予算を拡大せずに、町や商工会議所の広報媒体を活用していく。

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助事業				担当課名	産業振興課	
					担当係名	商工係	
(予算書コード)	07-01-02-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	補 助				
事業の開始・終了	令和 5 年 4 月 ~ 年 月				(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	災害に備えた安心安全のまちづくりを促進するとともに、住宅の維持費低減による生活環境の向上を目的に、町内の工事請負業者を利用して行う工事について一部補助を行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	利用実績	補助金利用件数	件	目 標	10	10	12
				実 績	1	23	
				達成率	10.0%	230.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		200 千円			2,123 千円			6,000 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,072 千円			
事業費合計 C (A+B)			2,171 千円			4,148 千円			8,072 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	千円		千円		千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
一般財源（町の負担）			2,171 千円			4,148 千円			8,072 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町独自の施策であり、他団体から負担していただくのは困難である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	申請者及び施工業者の申請内容を、民間有識者による審査会に諮り、補助金交付の可否を協議した上で、適切に補助金を交付しており、町全体の災害対策の強化及び、省エネ住宅の普及による生活環境の向上を図る。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	事務手続きを効率化するために、町ホームページで申請様式や記入例を掲載するとともに、迅速な審査会の開催や、軽微な補助については審査を簡略化する等、事務効率化を図っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上 である	令和5年度に従来の「安心安全住宅改修補助金」を、「安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助金」として制度を拡充し、申請件数が増加した。より多くの利用を図るため、周知を強化していく。

総合評価	現状維持	令和5年度は安心安全対策の補助に加え、住宅の維持費低減に関するリフォームを対象した補助事業として制度を拡充した。制度を広くご利用いただけるよう、本補助金の周知を図っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	令和5年度に制度を拡充したため、令和6年度は周知に努める。

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)プレミアム付商品券発行事業支援業務				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-12-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助			
事業の開始・終了	令和 5 年 5 月 ~ 令和 6 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	プレミアム付商品券発行事業実施要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	長期化する新型コロナウイルス感染や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響などを緩和し、町内における消費を下支えるために、プレミアム付商品券を発行。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	プレミアム付商品券販売冊数	販売予定冊数と、実際の販売冊数	冊	目 標		22,000
				実 績		22,000
				達成率		100.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	千円		71,267	千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.30 人	2,025 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		0 千円		73,292 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	69,858 千円			千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		0 千円		3,434 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%	0 %		#DIV/0!	%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	廃止	長期化する新型コロナウイルス感染や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る緊急経済対策として令和5年度限定で実施されたため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		